

平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 31 日

上 場 会 社 名	新明和工業株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	7224	URL	http://www.shinmaywa.co.jp/
代 表 者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	大西 良弘
問合せ先責任者 (役職名)	社長室長	(氏名)	実平 典子 (TEL)0798-56-5002
四半期報告書提出予定日	平成 24 年 2 月 8 日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 3 月期第 3 四半期	74,217 △1.9	343 △54.3	66 △67.9	△2,161 —
23 年 3 月期第 3 四半期	75,679 5.6	752 —	207 —	△89 —

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 3 四半期 △2,816 百万円 (—%) 23 年 3 月期第 3 四半期 △199 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	△21.66	—
23 年 3 月期第 3 四半期	△0.89	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	126,569	76,996	59.9
23 年 3 月期	130,273	80,833	60.8

(参考)自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 75,785 百万円 23 年 3 月期 79,153 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24 年 3 月期	—	5.00	—		
24 年 3 月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	109,000 1.7	1,550 △5.9	1,350 △1.6	△900 —	△9.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	119,727,565株	23年3月期	119,727,565株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	19,962,776株	23年3月期	19,958,438株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	99,766,885株	23年3月期3Q	99,781,047株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生後の停滞期から脱して回復基調に転じたものの、電力使用の抑制や記録的な円高水準、加えてタイで発生した大規模洪水等、経営環境の好転に歯止めをかける諸要因が混在するなかで推移しました。

こうした環境下、当社グループは製造業として市場から必要とされる企業グループを志向し、「製品力の強化」及び「生産性の改善」に注力するとともに、伸長分野を見極め、これらに対し経営資源を集中投下するなど収益性の改善に取り組んでまいりました。

当第3四半期までの業績につきましては、航空機セグメントにおいてボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの納入機数やUS-2型救難飛行艇の製造作業が増加したこと、特装車セグメントにおいて中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化の適用を前に駆け込み需要が発生したことに加え、震災復興に伴う引合いが増加するなど堅調に推移しましたが、新設案件の受注が前期振るわなかった機械式駐車設備の売上が減少したことや円高の進行等により、全体の受注高は78,616百万円（前年同期比11.1%増）、売上高は74,217百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

損益面は、売上高の減少や円高の影響により、営業利益は343百万円（前年同期比54.3%減）、経常利益は66百万円（前年同期比67.9%減）と前年同期と比べ減少いたしました。また、当第3四半期純損益は、連結子会社において損害賠償請求訴訟の和解に備え訴訟関連損失を特別損失として計上し、更に法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産を一部取崩したことなどから、2,161百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、従来「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前年同期比較については、組替後で表示しております。また、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。

航空機

防衛省向けでは、受注は次期固定翼哨戒機「XP-1」の量産品を計上した前年同期と比べて減少しましたが、US-2型救難飛行艇の製造作業やUS-1A型救難飛行艇の修理作業が増加したことから、売上は増加いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの納入機数が増加したことにより、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は10,853百万円（前年同期比6.2%増）、売上高は17,374百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

特装車

車体等の製造販売は、中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化の適用を前にした駆け込み需要や震災復興の影響による引合い増加により、受注、売上ともに増加いたしました。

保守・修理事業は、中古特装車の販売が増加し、部品販売も堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、林業用機械等も受注、売上が増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は32,925百万円（前年同期比20.3%増）、売上高は28,089百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

産機・環境システム

流体製品は、震災復興の影響などにより、受注、売上ともに増加いたしました。

メカトロニクス製品は、自動車メーカーの生産回復に伴い、主力製品である自動電線処理機の新興国向け需要が増加したことから、受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

一方、環境関連事業は、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 16,227 百万円（前年同期比 0.5%減）、売上高は 13,055 百万円（前年同期比 2.5%減）となりました。

パーキングシステム

機械式駐車設備は、震災の影響で低迷していたマンション市場は回復傾向にはあるものの、受注は大口案件が寄与した前年同期と比べて減少し、売上は前期の受注減を受けて減少いたしました。

一方、リニューアル事業は震災復旧による修理が増加した結果、受注、売上ともに増加し、保守事業は前年同期と同水準を維持いたしました。

また、今期から当セグメントに変更した航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、海外大口案件が寄与した前年同期と比べて売上が減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 12,516 百万円（前年同期比 10.6%増）、売上高は 11,741 百万円（前年同期比 16.2%減）となりました。

その他

建設事業は、大口の建築工事が寄与して受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 8,156 百万円（前年同期比 6.2%増）、売上高は 6,436 百万円（前年同期比 18.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,704 百万円減少し 126,569 百万円となりました。これは、たな卸資産は増加したものの売上債権が減少したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ 131 百万円増加し 49,572 百万円となりました。これは、仕入債務が増加したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ 3,836 百万円減少し 76,996 百万円となりました。これは四半期純損失を計上したことや配当金の支払があったことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 60.8%から 59.9%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月25日に公表した業績予想を下記の通り修正しております。詳細は、本日(平成24年1月31日)公表の「特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成24年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	109,000	1,000	800	500
今回発表予想 (B)	109,000	1,550	1,350	△900
増減額 (B-A)	0	550	550	△1,400
増減率 (%)	0.0	55.0	68.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	107,229	1,647	1,372	△1,749

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,150	16,041
受取手形及び売掛金	46,370	40,386
商品及び製品	1,884	2,385
仕掛品	19,960	23,088
原材料及び貯蔵品	9,298	9,193
販売用不動産	93	93
その他	3,894	4,050
貸倒引当金	△45	△36
流動資産合計	98,606	95,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,280	9,896
その他（純額）	10,687	10,893
有形固定資産合計	20,968	20,790
無形固定資産	980	858
投資その他の資産		
その他	9,792	9,784
貸倒引当金	△74	△66
投資その他の資産合計	9,718	9,717
固定資産合計	31,667	31,365
資産合計	130,273	126,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,795	17,307
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	453	296
製品保証引当金	15	12
工事損失引当金	1,362	2,061
その他	8,611	8,468
流動負債合計	35,238	35,146
固定負債		
長期借入金	12	11
退職給付引当金	7,970	8,220
役員退職慰労引当金	484	445
再評価に係る繰延税金負債	62	54
負ののれん	239	130
その他	5,432	5,562
固定負債合計	14,201	14,425
負債合計	49,440	49,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	55,897	52,738
自己株式	△8,202	△8,203
株主資本合計	79,414	76,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	342
土地再評価差額金	△389	△383
為替換算調整勘定	△324	△428
その他の包括利益累計額合計	△261	△468
少数株主持分	1,680	1,211
純資産合計	80,833	76,996
負債純資産合計	130,273	126,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	75,679	74,217
売上原価	64,318	63,200
売上総利益	11,360	11,016
販売費及び一般管理費	10,608	10,673
営業利益	752	343
営業外収益		
受取利息	16	26
受取配当金	34	38
負ののれん償却額	110	109
持分法による投資利益	4	56
受取賃貸料	39	15
保険配当金	153	151
その他	48	52
営業外収益合計	407	449
営業外費用		
支払利息	64	49
為替差損	781	593
その他	106	83
営業外費用合計	952	726
経常利益	207	66
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	—
固定資産売却益	—	65
投資有価証券売却益	12	—
ゴルフ会員権売却益	—	5
特別利益合計	65	71
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産処分損	53	15
災害による損失	—	97
設備移設費用	44	—
訴訟関連損失	—	900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
特別損失合計	174	1,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98	△877
法人税、住民税及び事業税	323	620
法人税等調整額	△132	1,103
法人税等合計	190	1,724
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△92	△2,601
少数株主損失(△)	△2	△439
四半期純損失(△)	△89	△2,161

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△92	△2,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△109
土地再評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	△78	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△10
その他の包括利益合計	△107	△215
四半期包括利益	△199	△2,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189	△2,368
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△447

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98	△877
減価償却費	2,367	2,276
売上債権の増減額(△は増加)	2,274	5,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,540	△3,515
仕入債務の増減額(△は減少)	384	537
その他	△3,519	△563
小計	4,145	3,802
利息及び配当金の受取額	50	72
利息の支払額	△57	△47
法人税等の支払額	△928	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210	3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,274	△1,676
無形固定資産の取得による支出	△99	△133
投資有価証券の売却による収入	12	—
その他	△102	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
少数株主からの払込みによる収入	134	—
配当金の支払額	△997	△997
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△111	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,995	△2,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217	△1,108
現金及び現金同等物の期首残高	17,448	17,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,231	16,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,013	25,575	13,390	13,985	68,965	6,714	75,679	—	75,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	183	3	30	217	1,215	1,432	△ 1,432	—
計	16,013	25,758	13,394	14,016	69,182	7,929	77,112	△ 1,432	75,679
セグメント利益	633	379	62	1,723	2,799	137	2,937	△ 2,184	752

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,184百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,369	28,070	13,050	11,725	70,215	4,001	74,217	—	74,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	19	4	16	44	2,434	2,479	△ 2,479	—
計	17,374	28,089	13,055	11,741	70,260	6,436	76,697	△ 2,479	74,217
セグメント利益又は セグメント損失(△)	199	1,577	△ 103	1,105	2,779	△ 109	2,670	△ 2,326	343

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,326百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付の組織変更に伴い、従来「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた製品及びサービスの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。